

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	食品表示制度の検討・担保			担当部局庁	消費者庁	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課	課長 清水 正雄				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品表示法第4条			関係する計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定(令和3年6月15日改定)) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定(令和3年6月15日改定))施策番号I(2)⑤ア					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後食品表示制度の対象となることが想定される食品についての表示の適正性を監視するため、検査法を開発すること及び食品表示制度における課題を検討する際に必要な消費者の意向等の調査を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	今後の食品表示制度の適正な運用や監視業務に必要となることが想定されるアレルギー物質を含む食品や遺伝子組換え食品の検査法の開発等を国の試験研究機関で行う。また、消費者の食品表示の活用状況及び消費者から求められる政策ニーズを把握することを目的に、消費者を対象とした意向調査を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	43	33	49	69	67			
		補正予算	-	122	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	122	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲122	-	-	-			
		予備費等	12	25	-	-	-			
		計	55	58	171	69	67			
	執行額	55	58	153	-	-				
	執行率(%)	100%	100%	89%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	128%	37%	312%	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費	69	67	-						
	計	69	67	-						
活動内容(アクティビティ)	今後食品表示制度の対象となることが想定される食品についての表示の適正性を監視するため、検査法を開発する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	表示の適正性を監視するための検査法を開発するため等に必要な検討を行う。	国立医薬品食品衛生研究所で検査・検討を行うテーマ数	活動実績	件	2	2	2	-	-	
			当初見込み	件	2	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出委任/検査・検討を行う件数			単位当たりコスト	百万円	20	29	26	-	
				計算式	百万円/件	40/2	58/2	52/2	-	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	今後食品表示制度の対象となることが想定される食品についての表示の適正性を監視するため、検査法を開発すること等に必要な経費であり、今後の消費者の食生活の状況変化に応じて開発が必要となるものであることから、検査法の開発成果を示す定量的な目標を設定することは困難である。			【定性的な成果目標】 表示の適正性を監視するための検査法を開発するために必要な検討を行う。 【令和元年度～令和3年度の達成状況・実績】 検査法の開発に必要な検討を着実に進めた。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		表示の適正性を監視するための検査法を開発するために必要な検討を行う。	検査法が必要な品目数(遺伝子組換え対象農産物及び特定原材料)	実績	品目	9	9	9	-	-	
				目標値	品目	9	9	10	-	-	
達成度	%	100	100	90	-	-					
活動内容(アクティビティ)	消費者にとってより活用される食品表示とするために、デジタルツール活用の可能性について検討を行う。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	食品表示におけるデジタルツール活用の可能性について検討を行う。	デジタルツール活用の可能性の調査・検討数	活動実績	件	-	1	2	-	-		
			当初見込み	件	-	1	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	調査事業に対する支出/調査の実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	19	23	-	-			
		計算式	百万円/件	-	19/1	46/2	-	-			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	今後食品表示において、デジタルツールが活用可能かどうか、調査・検証すること等に必要な経費であり、食品関連事業者の実行可能性、デジタル技術の進展等を含めた様々な調査を行った結果を含めて検討する必要があることから、調査結果を示す定量的な目標を設定することは困難である。			【定性的な成果目標】 食品表示とするために、デジタルツール活用の可能性について検討を行う。 【令和2年度～令和3年度の達成状況・実績】 令和2年度は食品表示でデジタルツールを活用するための試行的な実証を行い、令和3年度は令和2年度の結果を踏まえ、規模を拡大した実証や食品関連事業者におけるデータ管理の実態等を調査した。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		デジタルツールにより食品表示の見やすさが向上する。	デジタルツールを介した消費者の食品表示の見やすさ等の変化	実績	%	-	-	81	-	-	
				目標値	%	-	-	100	-	-	
達成度	%	-	-	81	-	-					
財政再生計画新との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進								
		施策	政策評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/							
			該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表 : P17、18 ○令和3年度政策評価書 : P31、32							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品表示制度における課題を検討するに当たっては、消費者の意向等を調査した上でやっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	表示の適正性を監視するために必要な検査法の開発は、当該検査法を使用した場合に全国で同じ結果が出る必要があることから地方自治体、民間等の事業としてはなまず、食品表示制度における課題の検討は、制度を所管する国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品表示制度における課題を検討するに当たっては、消費者の意向等を調査する必要がある。かつ表示の適正性を監視するために必要な検査法の開発は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札公告の方法や日数については庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品表示に関する制度の検討・担保を行うために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業を遂行するに当たり、民間事業者等との調整・検討に際し事業計画を変更する必要が生じたため、繰越によらざるを得ないものとして庁内の手続に従っており、妥当なものであった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則として一般競争入札によるコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は食品表示に関する制度の検討・担保を行うために消費者の意向を確認する等、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	食品表示制度における課題については、消費者の意向等の調査を行った上で、制度の検討を行うことが必要であり、設定される表示基準に係る表示の適正性を監視するための検査法の開発等を行うことは、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。また、成果物は制度の検討・担保をする上で十分に活用されており、有効性についても妥当であると評価できる。さらに、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、本制度を適切に実施する。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行を図られたい。またアウトカム等指標について、より適切な設定が出来ないか検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、適切な予算執行に努めるとともに、アウトカム等指標について、より適切な設定が出来ないか検討を進めてまいりたい。

備考

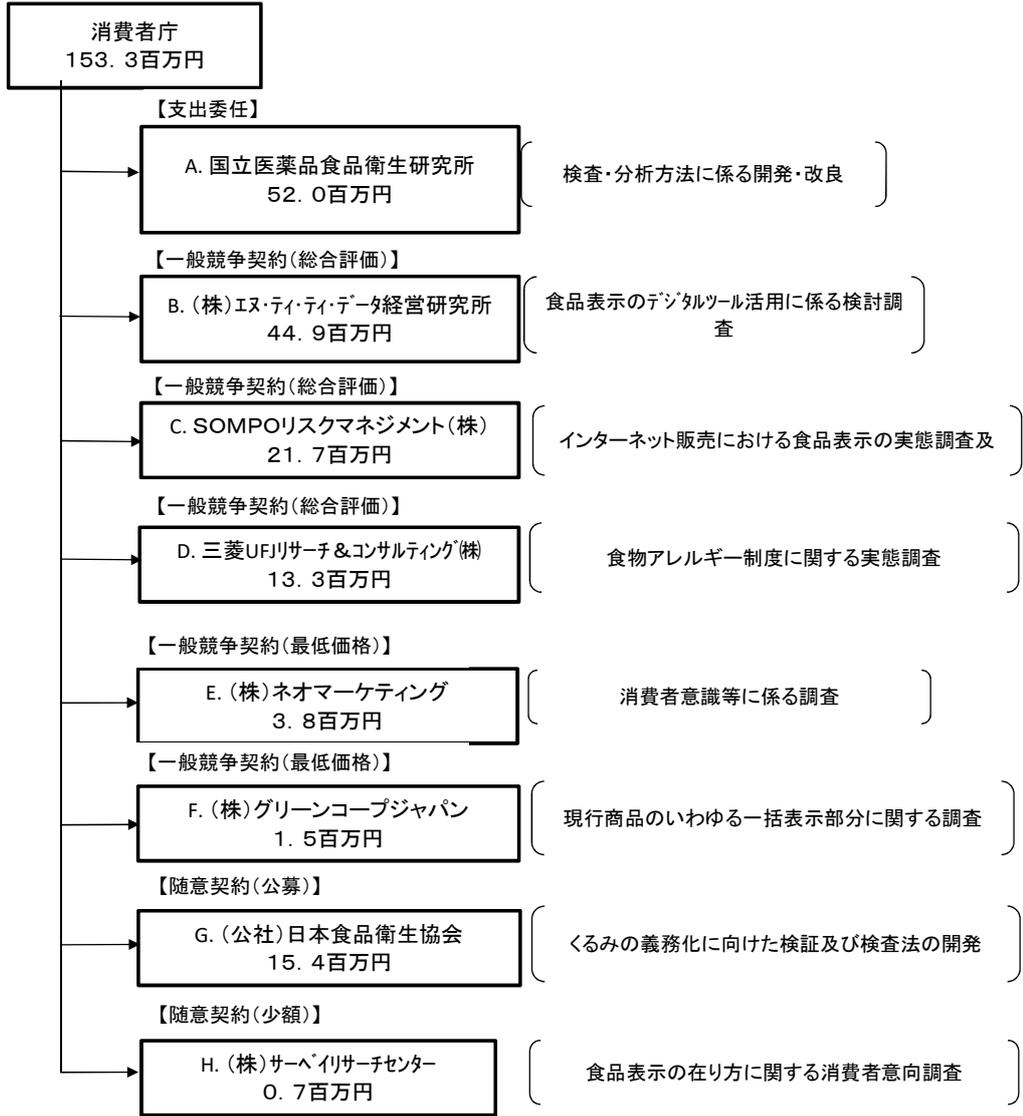
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0048、0049、0050、0051、0052、0053、 新24-0009、			
平成24年度	0015			
平成25年度	0017			
平成26年度	0017			
平成27年度	0021			
平成28年度	0022			
平成29年度	0022			
平成30年度	0023			
令和元年度	消費者庁 - 0024			
令和2年度	消費者庁 0030			
令和3年度	2021 消費 20 0027			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立医薬品食品衛生研究所			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	抗体作製費、委託費	19.2	人件費	各種調書、報告書作成その他事務作業等	23
	消耗品費	薬品費、消耗機材費	12.7	外部委託	実証用データベース・アプリケーション構築等	16
	賃金	人件費	12.6	その他	一般管理費、謝金等	5.9
	その他	間接経費	7.1	-	-	-
	備品費等	図書購入費、論文印刷製本費、送料等	0.4	-	-	-
	計		52	計		44.9
	C.SOMPOリスクマネジメント(株)			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	各種調書、報告書作成その他事務作業等	16	人件費	各種調書、報告書作成その他事務作業等	11	
その他	一般管理費	2	その他	一般管理費	2	
外部委託	株式会社クロス・マーケティングが行う消費者向けアンケート実施費	2	事業費	消耗品費、雑役務費(翻訳)等	0.3	
外部委託	ペーカール&マッケンジー法律事務所及び個人事業主が行う海外食品表示関連法令調査実施費	1.4	-	-	-	
事業費	検討会の開催に係る経費等	0.3	-	-	-	
計		21.7	計		13.3	
E.(株)ネオマーケティング			F.(株)グリーンコープジャパン			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	消費者意向調査に関する報告書作成、インターネット調査業務等	3.8	事業費	いわゆる一括表示部分に関する実態・消費者意識調査業務	1	
-	-	-	雑役務費	報告書の作成	0.3	
-	-	-	その他	諸経費 管理費含む	0.2	
計		3.8	計		1.5	
G.(公社)日本食品衛生協会			H.(株)サーベイリサーチセンター			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	各種調査に関する実施、とりまとめ等	7.4	人件費	各種調書、報告書作成その他事務作業等	0.2	
再委託	検査法の開発と検証	5	事業費	インターネット調査等	0.5	
消耗品費	標準品やモデル加工食品の作成等	2.4	-	-	-	
諸謝金	検討会の開催に係る経費等	0.4	-	-	-	
印刷製本費	郵送調査等に係る経費等	0.1	-	-	-	
その他	広告宣伝費等	0.1	-	-	-	
計		15.4	計		0.7	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	-	遺伝子組換え食品やアレルギー物質を含む食品の検査法の開発・改良(支出委任)	52	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	デジタルツールを活用した食品表示情報の提供に関する検証等	44.9	一般競争契約(総合評価)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	インターネット販売における食品表示の実態調査及び検討事業	21.7	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	食物アレルギー表示制度に関する実態調査業務	13.3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	食品表示に関する消費者意向調査	3.8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グリーンコープジャパン	1050001030890	現行商品のいわゆる一括表示部分に関する調査	1.5	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本食品衛生協会	3011005000122	くるみの義務化に向けた検証及び検査法の開発業務	15.3	随意契約 (公募)	1	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	食品表示の在り方に関する消費者意向調査業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	